

第18期

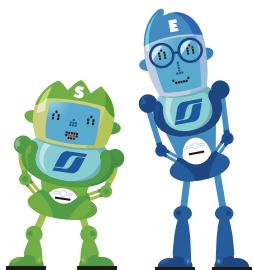
イーサポートリンク株式会社

# 株主通信

2014年12月1日-2015年11月30日

安全、  
ハートで守ります。

安心、  
ハートで届けます。



証券コード 2493

## 将来に向けた持続的成長の“礎”を築き上げ、 チャレンジをしていきます

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第18期「株主通信」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

代表取締役社長 堀内 信介



### 2015年11月期の決算の総括をお聞かせください。

2015年11月期は、現行システムの安定運用の継続と、新システムのイーサポートリンクシステムVer.2の導入準備を進めてまいりました。しかし、そのイーサポートリンクシステムVer.2において、利用顧客との調整などから、稼動時期を変更することになりました。これにより、ソフトウェア償却費が予想を下回ったことで、利益においては計画を上まわりました。その結果、売上につきましては、45億36百万円、営業利益は5億60百万円、経常利益は5億95百万円、当期純利益は4億7百万円となりました。

### セグメント別に教えてください。

まず、システム事業はどうでしょうか。

システム事業においては、当社は大きく2つのシステムがございます。青果物のサプライチェーンを構成する主要クライ

アント企業にご利用いただいているイーサポートリンクシステムと、大手小売・スーパーとその納入先にご利用いただいている生鮮MDシステムです。

イーサポートリンクシステムにおいては、稼動開始から年数が経過し、システムの負荷が高まってきておりました。追加開発や保守管理コストなどを抑え、利便性を増すことを目的に再構築しました。2015年11月期は、再構築したイーサポートリンクシステムVer.2を稼動させる予定で準備をしてまいりましたが、安定稼動のための調整に時間を要し、今期（2016年11月期）からの稼動に変更しました。

次に、生鮮MDシステムにおいては、導入企業数と取り扱い部門が拡大し、データ件数が順調に推移しております。また、新しいサービスの構築も進んでおり、今後の収益拡大に向けて取り組んでおります。業容拡大に伴う設備増強が必要になりますが、さらなる拡大にむけた先行投資としてしっかりと取り組んでいきます。

### 次に業務受託事業はいかがでしょうか。

業務受託事業は、生鮮流通に携わるさまざまな業種の方々に生鮮品の発注から入金処理までの業務を、お客様になり代わりシステムを使ってオペレーション業務を行う事業です。

2015年11月期は、取引先各社の商材の取り扱い数量が落ち込み、業務受託量が減少しました。当社としては、さまざまな環境に鑑み、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいります。

### 農産物販売事業はいかがでしょうか。

農産物販売事業は、子会社の㈱農業支援の事業で、りんごの受託販売を中心に展開しています。2015年11月期は、平成26年産のりんごになりますが、安定的な集荷体制を確立することができ、販売数量も増加しました。今期の平成27年産につきましては、爆弾低気圧の暴風による落果の影響がありましたが、前期に続き安定的な集荷体制で計画通りの集荷数を確保することができました。今後も新規の販売先の開拓とBtoC販売の取り組みを強化し、販売数量の増加に努めてまいります。また、株主優待でご好評をいただいております、葉とらずりんごと100%りんごジュースの通販サイトを運営しております。当社と㈱農業支援のホームページにリンクを貼っておりますので、是非ご覧ください。（P9に詳細記載）

### 今期、2016年11月期の業績見通しはどうでしょうか。

継続的に国内の食品産業を取り巻く環境は縮小傾向が続く、当社の業界を取り巻く環境は厳しい状況が続くと予想されます。当社としては、新たなシステムのサービス開始による償却費の負担やその他サービスに係る費用が増えますが、

既存事業の安定した収益確保とともに、新規顧客の開拓と新たなビジネスモデルの展開に注力してまいります。これらのことから、売上高は45億71百万円、営業利益は3億22百万円、経常利益は3億69百万円、当期純利益は2億45百万円を見込んでおります。

### 生鮮業界の状況についてお聞かせください。

我々のおかれている業界は、川上の生産者側においては、TPPや農政改革、農業の担い手の後継者問題などが継続してあります。大手IT企業が農業の生産分野に参入し、ドローンやセンサー技術、植物工場という新しい次世代農業の開発に注力しています。川下の小売側では生活者（消費者）の高齢化や個食化が進み、小売業界ではコンビニエンスストアの成長が進んでいます。今後、農業という産業の構造変化と流通業界の構造変化が同時に進んでいくと思われます。

### そんな環境変化の中で

新たに取り組んでいることはありますか。

当社は長年にわたり生鮮流通におけるインフラサービスを提供してまいりました。どんなに農業生産現場にITが導入されてもその商品を効率的に流通させる仕組みは必要です。当社はそのノウハウを有しています。消費の変化、農政の変化により、ますます農業生産現場は変化していくでしょう。そこでこれから必要となるものは、リアルタイムの生産データです。当社には生産者向けに開発した、生産履歴を管理できる「農場物語」というシステムがあります。農業取締法に準拠したチェックが自動的に行われ、栽培履歴をデータで管理できることで過去の栽培情報の検索もすぐに行えますので、農家の方々から非常に高い評価をいただいております。

この「農場物語」の利用者を増やし、生産者情報がリアルタイムでわかる、これまでになかったデータベースを作っていきます。この農産物生産のデータこそが、新たなビジネスを生み、多くのニーズがあると考えています。

**生産者の皆さんが「農場物語」を使うと我々にもメリットは出てきそうですね。**

ご利用いただく生産者の方々は、生産物の販促活動にもつながり、売り先が広がります。新鮮で安心なものを店頭に並べることができれば、それを買う生活者の皆さんも嬉しいし、買い物をしたくなるでしょう。とにかく、たくさんの生産者の皆さんに「農場物語」をお使いいただき、安全・安心の確保だけでなく、生鮮流通全体の効率化にもつなげていきたいと考えています。



**海外事業の活動の進捗はどうでしょう。**

2013年から開始したフィリピンの農産物流通IT導入事業は昨年、マニラ近郊の卸売市場に当社のシステムが採用され、

事業が開始されました。これはフィリピン農業省公認の市場で今後各地に導入していく予定です。経済成長著しいフィリピンでは、安全な農産物の生産と需要のニーズは高まっています。この事業は当社のシステムが普及することにより、フィリピンの農家の方々の所得向上を助けるという国際協力の意味をもつ事業としても展開しています。先ほど申しました農業生産データもアセアンでは高いニーズがあります。昨年、マニラで開催されたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）で、当社の取り組みが「日本の優れた技術」として紹介されました。我々は、海外にもこのビジネスを展開し、積極的に取り組んでまいります。

**最後に、今後の株主優待制度と配当についてのお考えをお聞かせください。**

当社は、株主様への利益還元を重要な経営課題の一つとして位置づけ、経営体質の強化と将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。現在のところ、業績回復により利益剰余金のマイナスは解消しましたが、今期は事業の根幹であるシステム投資等に充当していく考えであり、配当の実施時期等については未定とさせていただきます。しかし、株主優待につきましては、今期もこれまで通り実施いたします。この優待品につきましては、好評につき通信販売でもお買い求めいただくことができるようになりました。ご家庭用に加え、ギフト用としてもご利用できますので、ぜひご活用いただければと思います。（P.9に詳細掲載）

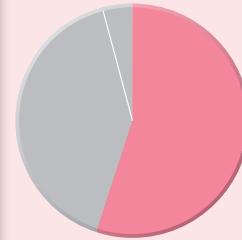
今期も、今後の成長に向けた取り組みを強化し、さまざまな分野にチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

## セグメント別概況

### 売上高構成比

2,497百万円  
55.0%



システム事業

### 業況

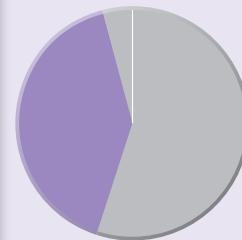
輸入青果物サプライチェーン向けに提供するイーサポートリンクシステムにおきましては、現行システムの安定運用の継続と、イーサポートリンクシステムVer.2の開発を進めてまいりました。大手量販店デマンドチェーン向けに提供する生鮮MDシステムにおきましては、データ件数が順調に推移いたしました。また、イーサポートリンクシステムVer.2のサービス開始時期やシステム投資計画を変更しました。

以上の結果、売上高24億97百万円（前連結会計年度比4.6%増）、営業利益10億49百万円（同5.6%減）となりました。

### 売上高推移



1,854百万円  
40.9%



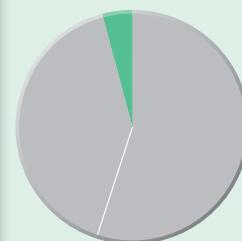
業務受託事業

輸入青果物サプライチェーンの流通合理化を図るため、生産性の向上と業務の安定運用の継続に加え、業務の付加価値を高める取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、売上高18億54百万円（前連結会計年度比2.7%減）、営業利益6億84百万円（同11.3%減）となりました。



185百万円  
4.1%



農産物販売事業

安定的な集荷体制の確立と集荷数量及び販売数量の増加に伴い、収益が改善いたしました。

以上の結果、売上高1億85百万円（前連結会計年度比27.0%増）、営業利益9百万円（前連結会計年度は営業損失53百万円）となりました。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第18期 (当期)	第17期 (前期)
	自2014年12月1日 至2015年11月30日	自2013年12月1日 至2014年11月30日
<b>資産の部</b>		
流動資産	3,199	3,203
固定資産	2,349	2,005
有形固定資産	568	378
無形固定資産	1,354	1,279
投資その他の資産	425	347
繰延資産	2	3
<b>資産合計</b>	<b>5,551</b>	<b>5,211</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,117	1,217
固定負債	929	934
<b>負債合計</b>	<b>2,046</b>	<b>2,151</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	3,524	3,112
資本金	2,721	2,721
資本剰余金	620	620
利益剰余金	182	△229
自己株式	△0	△0
その他の包括利益累計額	△20	△52
<b>純資産合計</b>	<b>3,504</b>	<b>3,059</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,551</b>	<b>5,211</b>

■ 財政状態に関する分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末と比べて3億39百万円増加し、55億51百万円（前連結会計年度末比6.5%増）となりました。内訳としては、流動資産が31億99百万円（同0.1%減）、固定資産が23億49百万円（同17.2%増）、繰延資産が2百万円（同29.6%減）となりました。流動資産の主な減少要因は、繰延税金資産が15百万円減少したことによるものです。固定資産の主な増加要因は、有形固定資産のリース資産が1億87百万円、ソフトウェア仮勘定が1億16百万円増加したことによるものです。

負債の部

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比べ

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第18期 (当期)	第17期 (前期)
	自2014年12月1日 至2015年11月30日	自2013年12月1日 至2014年11月30日
売上高	4,536	4,437
売上原価	2,120	1,887
売上総利益	2,416	2,550
販売費及び一般管理費	1,855	1,860
<b>営業利益</b>	<b>560</b>	<b>690</b>
営業外収益	50	20
営業外費用	16	17
<b>経常利益</b>	<b>595</b>	<b>693</b>
特別利益	—	0
特別損失	26	122
税金等調整前当期純利益	568	570
法人税、住民税および事業税	241	269
法人税等調整額	△80	△33
<b>当期純利益</b>	<b>407</b>	<b>334</b>

て1億4百万円減少し、20億46百万円（同4.9%減）となりました。内訳としては、流動負債が11億17百万円（同8.2%減）、固定負債が9億29百万円（同0.6%減）となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税等が94百万円減少したことによるものです。固定負債の主な減少要因は、リース債務が1億64百万円増加した一方、社債が60百万円、長期借入金が1億19百万円減少したことによるものです。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べて4億44百万円増加し、35億4百万円（同14.5%増）となりました。この結果、自己資本比率は63.1%となりました。その主な増加要因は、当期純利益を4億7百万円計上したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第18期 (当期)	第17期 (前期)
	自2014年12月1日 至2015年11月30日	自2013年12月1日 至2014年11月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	371	587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△208	△317
現金及び現金同等物の増減額	△1	△114
現金及び現金同等物の期首残高	2,511	2,625
現金及び現金同等物の期末残高	2,509	2,511

連結株主資本等変動計算書

(自2014年12月1日 至2015年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額		その他の包括 利益累計額合計
2014年11月30日残高	2,721	620	△229	△0	3,112	5	△58	△52	3,059
会計方針の変更による累積的影響額			3		3				3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,721	620	△225	△0	3,116	5	△58	△52	3,063
連結会計年度中の変動額									
当期純利益			407		407				407
自己株式取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						△1	33	32	32
連結会計年度中の変動額合計	—	—	407	△0	407	△1	33	32	440
2015年11月30日残高	2,721	620	182	△0	3,524	4	△24	△20	3,504

■ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の計上等ありましたが、法人税等の支払、無形固定資産の取得による支出等により、前連結会計年度末に比して1百万円減少し、25億9百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億71百万円（前年同期は5億87百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益を5億68百万円計上、減価償却費を1億42百万円計上したこと、法人税等の支払額を3億32百万円計上したこと等によるものであります。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	第18期 (当期)	第17期 (前期)
	自2014年12月1日 至2015年11月30日	自2013年12月1日 至2014年11月30日
少数株主損益調整前当期純利益	407	334
その他有価証券評価差額金	△1	3
退職給付に係る調整額	33	—
その他の包括利益合計	32	3
包括利益	440	337
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	440	337

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億64百万円（前年同期は3億84百万円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1億77百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

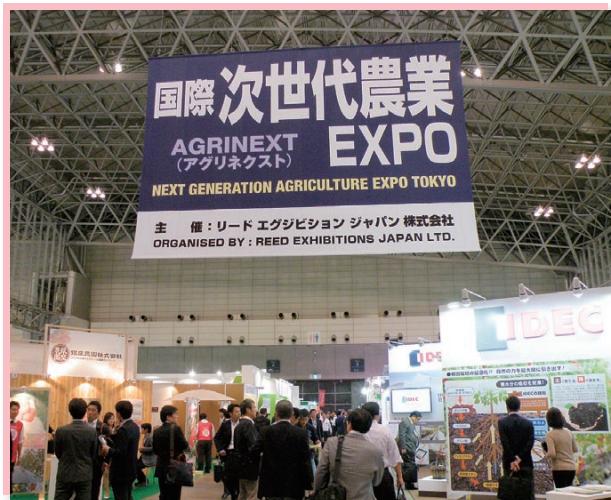
財務活動の結果使用した資金は2億8百万円（前年同期は3億17百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1億19百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出78百万円等によるものであります。

展示会出展報告

■ 2015年10月14日(水)～16日(金)  
『第2回 国際次世代農業EXPO』に出展

「国際次世代農業EXPO」は、IT農業、ソーラーシェアリング、六次産業化、植物工場など、農業を強くするための次世代の技術や製品が一堂に集まる展示会です。  
(於：幕張メッセ/主催：リードエグジビションジャパン株式会社)  
開催3日間の総来場者数は、2万人を超え、昨年を上回る盛況ぶりとなりました。

当社は、<IT農業ゾーン>において、農産物生産者の皆さんが栽培履歴を管理できるシステム「農場物語」を紹介しました。現在、農場物語のスマートフォン版の改良を進めており、生産者の方々が農作業の現場で使いやすく、より便利にお使いいただけるよう、機能アップに取り組んでいます。



農場物語

農産物生産者の生産・販売に関わる日々の“困った”を解決するために作られたシステムです。  
自動で農薬チェックができるほか、スマートフォンで栽培記録などの音声入力も可能です。  
簡単操作で生産履歴管理をサポートし、生産者の作業負担を軽減します。

■ 2015年11月18日(水)～20日(金)  
『アグロ・イノベーション2015』に出展

青果物の生産から、加工・流通・販売用の技術、サービス・人が一堂に会する専門展示会です。  
(於：東京ビッグサイト/主催：一般社団法人日本能率協会)  
会場内は、情報を求める生産者、流通業、メーカーの方々が来場し、熱気ある商談・情報交換が積極的に行われました。

当社は、この展示会でも農産物生産者の方々に提供する「農場物語」の紹介をしました。  
開催期間中は、多くの皆様にブースにお立ち寄りいただき、貴重なご意見、ご質問を多数いただくことができました。

今後もこういった機会を活用し、より多くの方々に当社のサービスを知っていただき、皆さんのご意見を採り入れながら、事業活動に活かしていきたいと考えています。



IR活動報告

当社は、経営の透明性を高めるため、情報開示をはじめ投資家向け説明会を定期的に行っています。

- 2015年7月23日(木) 機関投資家向け 『2015年11月期第2四半期決算説明会』を開催
- 2016年1月27日(水) 機関投資家向け 『2015年11月期決算説明会』を開催

説明会資料は、ホームページ：株主・投資家情報のIRライブラリーに掲載していますので、ご覧ください。



子会社：(株)農業支援の取り組み

— りんご事業を中心に事業を展開しています —

# りんごとりんごジュースの 通販サイトのご案内

“HAPPY HAPPY SHOP”  
(はッピー はっぴ しょっぷ)

株主様から好評の青森県産「りんご生果」と  
果汁100%無調整の「りんごジュース」が、  
通信販売でも手軽にご購入いただけます。



ギフトとしても  
喜ばれています♪

葉とらずりんごストレートジュース (1000ml)

■ 販売価格 3本セット 2,465円 (税込2,662円)  
6本セット 4,369円 (税込4,719円)

■ 全国送料無料 (一部離島除く)

※お支払い方法により、手数料等がかかる場合がございます。  
詳しくはお問い合わせください。



通販サイトはこちらからご覧いただけます



- ・ はッピーはっぴ で検索。
- ・ イーサポートリンク/株農業支援のホームページにも  
バナーを貼り付けています。

お電話でもご注文を承ります！

フリーコール **0800-888-1565**

(受付時間：月～金曜日 9：00～17：00 祝日を除く)

産地からお手元に、直接お届けします！ぜひ、ご賞味ください。

りんご生果は、季節商材ため、美味しく提供できる期間が  
限られています。

※販売期間：9月中旬～3月下旬 (在庫状況によります)  
品種によっても異なりますので、サイトをご覧ください。

りんごジュースは、一年を通して販売しています。

## 企業情報

(2015年11月30日現在 ※役員は2016年2月24日現在)

### 会社概要

商号 イーサポートリンク株式会社  
(英字商号 E-SUPPORTLINK, Ltd.)  
本社所在地 東京都豊島区高田二丁目17番22号  
設立 1998年10月6日  
資本金 2,721百万円  
従業員 229名(連結) 223名(個別)

### 株式の状況

発行可能株式総数 10,700,000株  
発行済株式総数 4,424,800株  
株主総数 12,707名

### 役員

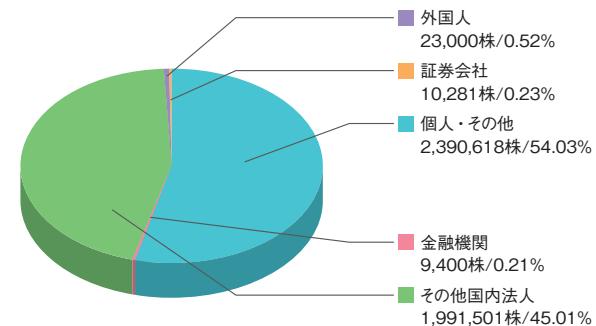
代表取締役社長 堀内 信介  
取締役 松丸 正明  
取締役 仲村 淳  
取締役 森田 和彦  
社外取締役 村井 勝  
社外取締役 関根 近子  
常勤監査役 伊藤 日出夫  
監査役 吉田 茂  
監査役 升田 和一

### 大株主一覧表

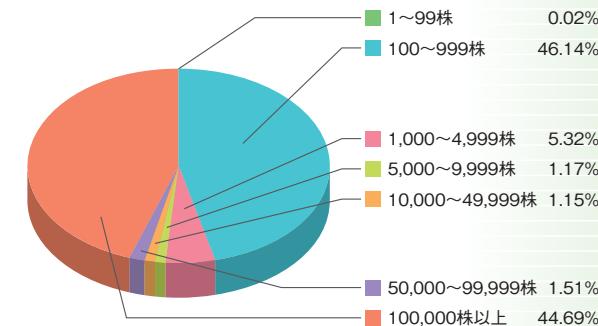
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ファーマインド	901,200	20.36
株式会社ケーアイ・フレッシュアクセス	198,300	4.48
全日本ライン株式会社	195,600	4.42
ピー・エス・アセット・ホールディングス株式会社	188,300	4.25
株式会社上組	166,700	3.76
東洋埠頭株式会社	111,100	2.51
オリックス株式会社	111,100	2.51
株式会社フレッシュプロデュースドットコム	105,000	2.37
イーサポートリンク従業員持株会	67,000	1.51
堀内信介	25,000	0.56

### 株式分布状況

■ 所有者別



■ 所有株式数別



## 株主メモ

事業年度 毎年12月1日～翌年11月30日  
 定時株主総会 毎年2月下旬  
 基準日 11月30日  
 単元株式数 100株  
 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引引きの証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
各種手続 お取り扱い店 (住所変更等)		みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店*

\*：トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。

公告方法 電子公告(当社ホームページ)  
 ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### 住所変更手続きについて

当社株式関係書類及び株主優待等ご送付にあたり、ご引越し等により住所が変更となられている場合、お手元に届かない場合がございます。住所が変更となる際は、大変お手数ではございますが、なるべく早め当社株式をお持ちの証券会社にて住所変更手続きをお願いいたします。

## ホームページのご案内

当社では、「株主通信」ではお伝えしきれない情報をホームページにて開示しています。株主・投資家の皆様に向けて、決算情報、決算説明資料、PR情報など、タイムリーな情報提供を心がけております。ぜひ、ご覧ください。

# イーサポートリンク株式会社

〒171-0033 東京都豊島区高田二丁目17番22号  
 TEL：03-5979-0666 FAX：03-5979-0667